

戦後補償問題の授業開発に関する研究 －判決書教材活用の視点から－

山 元 研 二*・梅 野 正 信**

(平成29年9月4日受付；平成29年11月20日受理)

要 旨

教科書には戦後補償問題に関わる記述を確認することができるが、用語の記載にとどまり、具体的事例は紹介されていない。本研究では、このような課題をふまえて、関係する判決書の活用方法を検討し、判決内容を用いることの可能性、論点、課題を整理した。本論では、3件の主要判決における判決理由の検討を通して、裁判所が認定した事実を用いることで、公教育に求められる公平性と中立性を担保し、個別的な事例をもとに学習することも可能となること等を確認した。

KEY WORDS

戦後補償問題 歴史教育 判決書教材

1 問題の所在

本研究は、日本と中国、韓国等東アジア諸国との戦後補償問題を裁判の判決書を教材として活用する授業開発研究である。周知のように、戦後補償問題は、戦争中あるいは植民地支配の期間に受けた被害を根拠として日本政府あるいは企業に謝罪と損害賠償を求める事実を指して用いられる。被害の種類は表1のように多岐にわたっており、訴訟数は70件を超えている。このうち7件は企業との和解を得ているが、この7件を含めた全判決で、原告の訴えを棄却もしくは不受理とし、日韓基本条約（1965）、日中共同声明（1972）により個人の賠償請求権が消滅したとの解釈、国家賠償法制定（1947）以前の案件に国家は責任を負わないとする国家無答責論、時効・除斥期間を理由とする場合が多く、条約による請求権放棄のみを理由とする判決も多い。他方で、近年の戦後補償裁判において、裁判の過程で、「条約による請求権放棄」を根拠に賠償を認めない場合も、被害事実そのものは認める判決も、出てきている。前述の7件の判決が企業との和解を促し、現実には和解が成立することにもまた、裁判所が事実認定を行っていることに依る部分が少なくないといわれている。戦後補償裁判にかかわる南典夫(2004)は、裁判で明らかにされていく被害と加害の事実、権利行使をめぐる事情などの「事実の積み重ね」が、一律に請求を退ける「除斥の適用制限が認められるかどうかの分水嶺になっている」と指摘する。本稿もまた、学校教育、とりわけ歴史学習においては、裁判の結果

表1 戦後補償問題の内容区分

種 類	地 域
戦時性暴力被害（「慰安婦」）	韓国・北朝鮮、中国・台湾、フィリピン等
強制連行・強制労働・未払い賃金	中国・韓国・北朝鮮
韓国・朝鮮人元軍人・軍属	韓国・北朝鮮
韓国・朝鮮・台湾人BC級戦犯	韓国・北朝鮮・台湾
連合国元捕虜・民間抑留者	アメリカ・イギリス・オランダ等
虐殺被害	中国・フィリピン・シンガポール等
細菌戦・人体実験被害	中国等
毒ガス・砲弾・遺棄化学兵器被害	中国
無差別空爆被害	中国
サハリン（中国）残留韓国・朝鮮人	韓国・北朝鮮
在外原爆被爆者	各国に在住
軍票など経済被害	香港・台湾、フィリピン等
ロームシャ・兵補	インドネシア
先住民族被害	中国・台湾等

*薩摩川内市立樋脇中学校 **理事兼副学長

的な勝敗だけでなく、事実の確認そのものに教材としての一定の役割を持つものとして、活用の可能性を検討するものである。

戦後補償問題の教材開発研究としては、鈴木智子(1997)²、加藤公明(1999)³、高橋正一郎(2001)⁴、塚本登(2007)⁵、平井美津子(2013)⁶があげられる。高橋正一郎、塚本登は高校日本史において具体的事例を通して高校生に戦後補償問題を考えさせようとしており、鈴木智子、加藤公明、平井美津子は慰安婦の教材化を積極的に進めてきた。他方で、判決書を活用した授業開発では、法規範教育を目的とした蜂須賀洋一(2009)⁷、いじめ等の課題考察を目的とした新福悦郎(2010)⁸、人権教育やハンセン病等の社会的な人権課題を取り上げた福田喜彦(2008)⁹、山元研二(2011)¹⁰、福元千鶴(2010)¹¹、大学における教職課程の科目で活用した真島聖子(2010)¹²などの実践的研究が試みられてきた。

本研究は、日本近現代史学習の素材として戦後補償問題を取り扱うとともに、判決書を用いた授業開発研究の両者の接点に位置する授業開発研究といえる。

戦後補償問題を教材開発・カリキュラム開発の視点から包括的に研究したのが梅野正信(2006ほか)¹³である。山元研二(2011, 2014)¹⁴は、梅野の研究をふまえ、戦後補償裁判を用いた授業実践研究に取り組んできたが、本稿は、表1に示した戦後補償裁判の内容区分をふまえ、授業実践に活用可能な戦後補償裁判判決の選択と、教材としての可能性を考察するものである。以下、現在使用されている中学校・高校の教科書における戦後補償問題に関する記述を検討したうえで、3件の判決を選択し、それぞれの教材化の視点と可能性、課題を検討することとしたい。

2 教科書記述の比較

現在、中学校と高校で使用されている教科書における戦後補償問題に関する記述は表2、表3の通りである。表2は、戦後補償問題の被害事実に関わる記述と対応の在り方に関する記述を整理したものである。

表2 教科書における戦後補償問題関係記述(2017年度使用中学校歴史教科書)

教科書名	事実関係記述	日本の対応
新しい社会(歴史) 東京書籍	(本文) 日本は、植民地や占領地でも、厳しい動員を行いました。多数の朝鮮人や中国人が、意思に反して日本に連れて来られ、鉱山や工場などで劣悪な条件下で労働を強いられました。こうした動員は女性にもおよび戦地で働かされた人もいました。(p.227)	記述なし
中学社会 歴史 未来をひらく 教育出版	(本文) 戦争が総力戦となるなか、日本国内ばかりでなく、植民地や占領地の人々も、労働力の兵力として動員されるようになりました。労働力の不足を補うために多数の朝鮮人や中国人が日本の鉱山や工場に連れてこられ、低い賃金で厳しい労働を強いられました。(p.227)	(コラム) 先の戦争や植民地支配をめぐる補償の問題、領土問題などで対立も生じています。日本の立場をふまえたうえで、相手の考えを尊重し、武力に頼らず対話と法に基づいてその解決をめざしていくことが求められています。(p.259)
中学生の歴史～日本の歩みと世界の動き～ 帝国書院	(本文) 戦争によって日本国内の労働力が不足すると、日本は企業などで半ば強引に割り当てを決めて朝鮮人や中国人を集め、日本各地の炭鉱・鉱山などに連れて行き、低い賃金で厳しい労働に就かせました。(p.227)	(本文) 日本は、東アジアの国々の間には、歴史認識や領土をめぐる問題もあり、関係改善に向けて努力が続けられています。(p.259)
新編新しい日本の歴史 育鵬社	(本文) 戦争の末期は、朝鮮や台湾にも徴兵や徴用が適用され、人々に苦しみを強いることになりました。日本の鉱山や工場などに徴用され、厳しい労働を強いられる朝鮮人や中国人もいました。(p.238)	記述なし
中学歴史 日本の歴史と世界 清水書院	(本文) むりやり連れてきた朝鮮人・中国人や連合国軍の捕虜も炭鉱などで働かせた。(p.241)	(本文) アジアの近隣諸国とは、関係が深まる一方で、過去の侵略戦争や植民地支配への反省などをめぐって摩擦が生じた。こうした中、1995年に侵略戦争と植民地支配を反省し平和の理念と民主主義を進めていくとした首相の談話が発表された。(p.270)

<p>ともに学ぶ人間の歴史 中学社会歴史的分野 学び舎</p>	<p>(本文) また、日本軍は、東南アジア各地から人々を労務者として集め、飛行場建設などの肉体労働にかり立てました。1942年、タイからビルマに向かう鉄道を建設するため、ビルマから10万人、タイから4万人、マラヤとジャワ島から8万人など、多くの労務者を熱帯のジャングル地帯の建設現場に送り込みました。1年あまりの突貫工事で、鉄道は完成させましたが、重労働で多くの労務者が過労や病気で倒れ、多数の死者を出しました。この工事では、イギリス軍などの捕虜6万人も労働させられました。インドネシアでは、戦後も「ロームシャ」という言葉が語られ、苦しい肉体労働の記憶が残りました。(p.239)</p> <p>(コラム) 戦争が長期化すると、日本政府は、敗戦までに約70万人の朝鮮人を国内の炭鉱などに送り込んだ。長時間の重労働で、食事も不十分だったため、病気になったり、逃亡したりする人も多かった。さらに、志願や徴兵で、多数の人々が日本軍に動員された。また、軍属として、日本の占領地にある捕虜収容所の監視人や土木作業などを命じられた。朝鮮からは軍人20万人以上、軍属約15万人、台湾からは軍人約8万人、軍属約12万人にのぼった。一方、朝鮮・台湾の若い女性の中には、戦地に送られた人たちがいた。この女性たちは、日本軍とともに移動させられ、自分の意思で行動することはできなかった。(p.239)</p> <p>(註) 広島・長崎で被爆したのは日本人だけではない。その人数・名前は確定されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮・韓国(当時は日本国籍)出身者 ・台湾(当時は日本国籍)の労働者・軍人・軍属・留学生 ・アメリカ・イギリス・オーストラリア・オランダ(インドネシア)の捕虜 ・中国(「満州国」をふくむ)・モンゴル・インドネシア・マレーシアの留学生 ・ロシア人の宣教師・ドイツ人神父(p.251) <p>(本文) 戦争が終結して、人々は生命の危険にさらされずに、日々を過ごせるようになりました。しかし、満州では開拓民など多くの人々は、日本に帰ろうとしても、交通機関も食料もとだえて、餓死・病死する人もいました。親を失って取り残され、中国人に保護された子どもたちもいました。(中国残留日本人孤児) 一方、日本にいた朝鮮人は、帰国しようと、いっせいに博多(福岡県)や下関(山口県)などの港につめかけました。植民地支配によって生活が苦しくなり、朝鮮から日本に渡ってきた人たちが、炭鉱などに強制連行されてきたりした人たちです。しかし、日本側の船の手配はすすまず、港は人々であふれました。(p.253)</p>	<p>(本文) 1990年代になると、人権を求める世界の流れのなかで、中国人の戦争被害者と遺族が、個人として、謝罪と補償を求めて裁判を起こしました。しかし、いずれの裁判でも、最終的には日中共同声明などを根拠として、訴えは退けられました。そのような中で、2007年に最高裁判所が判決に、「被害者らの苦痛はきわめて大きく、(中略)被害救済の努力が期待される。」と付言したことを受けとめて、和解をすすめた企業もあります。この企業は、被害者に謝罪して和解金を支払い、記念碑を建て、強制連行・強制労働の事実を後世に伝える取り組みを続けています。(p.281)</p> <p>(註) 河野洋平官房長官談話(資料)の解説</p> <p>現在、日本政府は「慰安婦」問題について「軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような資料は発見されていない」との見解を表明している。</p> <p>(コラム) 1990年代、世界では、戦時下や植民地支配下での人権侵害を問い直す動きがすすんだ。2001年に南アフリカで開かれた、国連主催の会議で、奴隷貿易や奴隷制度、植民地支配の責任が初めて問われた。アメリカ政府とカナダ政府は、第二次世界大戦中に日系アメリカ人を強制収容所に入れたことを謝罪し、被害者に補償を行った。2013年、イギリス政府は、植民地だったケニアで独立を求めた人々を収容所に入れ、拷問・虐待した問題で、被害者に補償を行うことを表明した。1991年の韓国の金学順の証言をきっかけとして、日本政府は、戦時下の女性への暴力と人権侵害についての調査を行った。そして、1993年にお詫びと反省の気持ちを示す政府見解を発表した。このように、東アジアでも戦時下の人権侵害を問い直す動きが進んだ。アメリカ・オランダなど各国の議会もこの問題を取り上げた。現在、世界各地の戦時下の暴力や人権侵害の責任が問い直されるようになっている。(p.281)</p>
---------------------------------	--	---

表3 教科書における戦後補償問題関係記述（2017年度使用高校日本史教科書）

教科書名	事実関係記述（抜粋）	日本の対応に関する記述（抜粋）
新日本史B 山川出版社	（本文）多数の朝鮮人や占領地域の中国人を、日本に強制連行して鉱山などで働かせ、さらに朝鮮人女性などの中には従軍慰安婦になることを強要されたものもいた。（p.325）	（資料）日中共同声明
現代の日本史A 山川出版社	（本文）日本の植民地であった朝鮮・台湾の人々や、日本の占領下にあった中国の人々が日本本土に連行されて工場・鉱山などで労働させられた。（p.150）	（資料）日韓基本条約 日中共同声明
日本史B 清水書院	（本文）国内でも労働力不足の深刻な鉱山や土木建築業では多数の朝鮮人に加え、占領地域の中国人も強制連行し、酷使した。（p.228） （註）敗戦までに朝鮮人は約80万人、中国人は約4万人の人々が、日本に連行された。1945年6月に秋田県花岡鉱山で強制連行された中国人約900人が蜂起し、420人が虐殺される事件がおきた。（p.228） （コラム）労働者の強制動員や慰安婦の調達も行われた。（p.253）	（資料）村山談話 （本文）安倍晋三内閣 8月には、「植民地支配」「侵略」といった村山談話などの文言をもちこんだ戦後70年の「安倍談話」を閣議決定し、12月に日韓外相会談で慰安婦問題に関して、日本は政府の責任を認め、韓国が設立する財団に10億円を拠出することを表明した。
高校日本史B 実教出版	（本文）経済面では国家総動員法などを適用し、軍需生産を行い、国民徴用令を適用し、多くの人々を工場や炭鉱などへ強制的に連行した。（p.213） （註）労働力不足を補うため、1939年からは集団募集で42年からは官斡旋で44年からは国民徴用令によって、約80万人の朝鮮人を日本内地や樺太・アジア太平洋地域などに強制連行した。また、同期間に415万人の朝鮮人を朝鮮内の鉱山や工場に、11万人を軍隊内での労務要員に強制連行した。さらに、約4万人の中国人も日本などに強制連行した。さらに、約4万人の中国人も日本などに強制連行した。過酷な労働の中で、多くの死者を出し、秋田県では中国人の蜂起もおこり、約420人の死者を出した。（p.213） （註）シンガポール・マレー各地の華人（在外中国人）を数万人、フィリピン的一般住民約9万人を虐殺した。また、ビルマ・タイ・ジャワ（インドネシア）などでは、過酷な労働動員を行った。（p.213） （本文）東南アジアでは、軍政のもとで石油・ゴム・食糧などを徴発し、軍票などを乱発したため、悪性のインフレーションが進んだ。さらに、労働者の徴発や抗日運動に参加した住民の虐殺も行った。（p.213）	（本文）日本の軍事的役割の拡大の動きは、アジア各国に警戒感を与えた。その背景には、戦争責任、戦後補償問題の未解決がある。1990年代に入ると、慰安婦や強制連行などについて、日本に補償を求める動きが噴出した。1991年、掃海艇派遣の最中に東南アジア諸国を訪問した海部俊樹首相は、侵略への謝罪を表明し、1993年には細川護熙首相がはじめて首相として「侵略戦争」と明言した。戦後50年の1995年には村山富市首相が談話で植民地支配と侵略への反省を表明した。しかし、戦後補償問題の解決は十分ではなかった。また、日本企業のアジアへの進出が現地住民の不信を招いている例が指摘された。（p.247） （註）1993年8月5日談話では、「甘言、強圧による等、本人の意志に反して集められた事例が数多くあり」「慰安所における生活は、強制的な状況の下」にあったと述べている。（p.247）
日本史B 実教出版	（本文）朝鮮・台湾・「満州国」でも皇民化政策と戦争への動員がなされた。（p.316） （註）1942年2月15日シンガポール占領後日本軍が抗日的とみなした中国系住民数万人をシンガポール・マレー各地で虐殺したのはその代表的な事例である。また、アジア・太平洋戦争下で日本本土に連行され、強制労働させられた中国人は約4万人を数え、うち約7,000人が死亡した。また、1945年6月秋田県花岡鉱山で酷使に耐えかねた中国人労働者が蜂起したが、残酷に鎮圧された。（花岡事件）（p.317）	（本文）戦後補償問題の未解決や復古的ナショナリズムの台頭に対する危惧があり、歴史認識をめぐる対立も続いているからである。日本政府は、1993年に、慰安婦問題での日本軍関与を認め、元慰安婦の人々への「お詫びと反省の気持ち」を表明した。（河野官房長官談話）戦後50年目にあたる1995年に、国会で戦後50年決議がなされ、村山首相の談話が発表された。しかし、その後も日本政府は、アジア・太平洋戦争について侵略的事実を認めても、戦争全体を侵略戦争と性格づける態度を明確にしないまま現在にいたっている。（pp.354-355）

		(本文) 日本がアジアにおいて「名誉ある地位を占める」ためには、過去の侵略を反省し慰安婦問題や強制労働の補償問題などを誠実に解決するとともに経済力をいかしつ、東アジアの平和的地域共同体形成への協力など、アジア諸国民の真の共存をめざす一貫した努力が必要である。(p.358)
新日本史A 実教出版	(本文) 日本政府は、労働力不足を補うため、約80万人の朝鮮人を日本内地や樺太の軍需工場や炭鉱などに強制連行しました。また、中国人も強制連行しました。(p.104) (註) 朝鮮では、1939年から集団募集が始まり、42年に官斡旋、44年には国民徴用令によって多くの朝鮮人が内地・樺太などに連行されました。また、1942年の東条内閣の閣議決定により約4万の中国人も日本に強制連行されました。 彼らは、炭鉱や鉱山、ダム工事現場などでの過酷な労働を強いられたため、多くの死者が出ました。戦争末期、秋田県では中国人の蜂起事件も起きました。(花岡事件) (p.105)	(本文) 20世紀の終わりに、戦後補償をめぐる裁判が多く起こされます。アジア・太平洋戦争時のできごととそこに発生する問題に対し、被害者たちが声をあげたのです。植民地からの強制連行・強制労働や「慰安婦」をめぐる訴訟がなされました。(p.163) (コラム) サハリンには、朝鮮から来た人々も住んでいました。敗戦後、日本人は本土へ引き揚げましたが、韓国・朝鮮人は引き揚げるのができず、そのまま住み続けざるをえませんでした。(p.182)
新選日本史B 東京書籍	(本文) 兵力や労働力の不足を補うため、1943年には朝鮮に、1945年には台湾にも徴兵制が実施された。また、国民徴用令によって朝鮮や台湾から、さらに中国の占領地からも、多くの人々が、労働力として日本に連行された。これらの人々は日本の軍需工場や鉱山などで過酷な労働条件のもとに働かされ、厳しい生活の中で多数の死者を出した。(p.228) (註) 徴用令の実施に先立つ1942年以来、集団的に連れてこられた朝鮮人は約70万人といわれる。また、慰安婦として戦地に送られた植民地や占領地の女性も少なくなかった。(p.225)	(本文) 太平洋戦争が終わって半世紀以上を経た今日もなお、アジア・太平洋戦争地域から日本の戦争責任・戦後責任が問われている。日本政府に謝罪と補償が求められているのは、慰安婦・強制連行・ロームシャ・韓国・朝鮮人と台湾人の元日本兵・インドネシア人兵補、軍票などの問題である。これに対し、政府は国家補償については、サンフランシスコ平和条約や各国と個別に結んでいた2国間協定で解決済みとの立場を一貫して主張し、個人への新たな補償を否定してきた。 慰安婦問題では、1995(平成7)年に「女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)」が発足し、償い事業が実施された。(2007年解散) その一方で、政府のこうした対応に対して日本政府の責任の明確化と補償を求める動きが各地で起こった。(p.233)

中学校の歴史教科書では、戦後補償問題の被害事実のほとんどは強制連行・強制労働に関する記述である。ただし、強制連行、強制労働等の語は使用されず、戦争末期に労働力不足を補うために朝鮮や中国から意思に反して連れて来られ、炭鉱や鉱山で厳しい労働を強いられた点を指摘する記述がみえる。日本側の対応では、国家間の賠償問題は解決済みという政府見解の紹介、戦後補償問題という用語は使用せず問題解決の必要性を指摘する記述等を確認することができた¹⁵。

高校の日本史教科書では、労働力不足を補う理由で強制連行・強制労働を説明する一方、中学校教科書では使用されない強制連行、慰安婦の語もほとんどの教科書で記述されている。また、実教出版と東京書籍には、「ロームシャ」「元軍人・軍属」「軍票」「サハリン棄民」などの記述がみえる。他方、日本側の対応については、政府見解を紹介しつつ、日本政府の責任の明確化と補償を求める動きが紹介されている。

戦後補償問題については、第一に、現行の中学および高校の教科書記述の多くで、現代史学習で取り扱う事項と位置づけられていること、第二に、ほとんどの教科書で、強制連行、慰安婦という用語の説明にとどまり、具体的な事実、事例の記述はなされていないことが確認できる。

3 教材資料としての3つの判決書教材

以上の教科書記述の分析から、以下、現在も東アジアを中心とする各国との間に懸案事項として残る戦後補償問題に関して、具体的事例として判決書教材を活用する可能性や課題を、3判決をあげて検討してみたい。

それぞれ素材は「慰安婦」「強制連行・強制労働」「在外被爆者」である。この3つの判決書教材については、その「被害事実」を学ぶことに加えてその判決そのものにも注目すべき内容があると考えている。「慰安婦」の判決は、事実認定はされながらも「請求権そのものがない」ことを理由に最高裁はその訴えを棄却したが、その被害の悲惨さを認めながらもなぜ補償されないのかを生徒とじっくり考える必要があると考える。「強制連行・強制労働」の判決は、企業を訴えた訴訟であったが、最高裁は事実認定をしたうえでやはり「請求権そのものがない」と棄却するが、その被害事実の大きさ・深刻さから和解を勧告する。和解内容はほぼ原告の主張に沿ったものであり戦後補償問題の中で解決に向かった画期的な判決でありその内容を学ぶ意義は大きいものと考えられる。「在外被爆者」の判決は、原告の訴えが認められ請求が認容された稀有な例である。この裁判は「被爆者援護法の救済対象者に国籍には関係ない」というものである。国家賠償法にもとづいた補償請求ではないが、戦時中の外国人被害者に対する補償を実現したという意味でその意義はきわめて大きいものがある。

(1)「慰安婦」に関する判決書教材の可能性

表4 慰安婦訴訟関係判決の記述

・女性は、1927年、韓国で生まれた。1942年春ごろ、女性は、帰宅する途中、釜山駅近くの路地で日本人と朝鮮人の男性二人に呼び止められ、「倉敷の軍服工場にお金を稼ぎにいかないか」と言われ、承諾もしないうちに強引に船に乗せられて太平洋のラバウルに連行され、現地の教会を仕切って作った慰安所に連れていかれ、一日平均10人、多い時には15人を超える軍人との性行為を強要された。軍からは、性病予防と避妊と称してキニーネという薬が毎日支給され、服用した。Aは、日本の敗戦を知らないまま取り残されたが、1946年4月、帰国船により韓国に帰国した。その後、性病の再発、キニーネの大量服用による後遺症に悩まされ続けた。

・女性は、18歳の時に一度妊娠したが、堕胎手術をさせられ、一週間後に退院するとすぐに性行為を強要され、19歳の時に淋病に罹患した。激痛があったにもかかわらず、治療を受けている間も軍人の相手をさせられた。慰安所での生活が三年になろうとする頃、女性は慰安所から逃げ出し、天津に行ったが、そこで日本軍の軍人に捕まえられ、吉林の部隊の慰安所に連れていかれて、ある大尉の専属の慰安婦にさせられた。吉林に連れて行かれて5年後に戦争が終わり、帰国した。慰安所では金銭が渡されることはなかった。

・女性は、1940年3月中旬（旧暦）、警察官によって、些細なことを咎められて警察署に連行され、拷問され、福岡と聞いている地に連れていかれ、毎日何十人もの軍人に性行為を強要された。約二年後、女性は、神戸、大阪と聞いている地の慰安所に移動した。慰安所で梅毒に罹患させられ、子どもの産めない身体になった。また、慰安所では一度も金銭や軍票を与えられたことはなかった。Eは、終戦後、工場で働いて旅費を貯め、1952年頃に帰国した。

※裁判所が認定した事実¹⁶をもとに梅野が作成

慰安婦問題は、1991年、金学順が名乗り出たことをきっかけに大きな問題となり、訴訟が始まるとともに、政府もその調査を始めた。政府はその結果をもとに河野談話（1993年8月）を発表し、「お詫びと反省」を表明した。しかし、その後「女性のためのアジア平和国民基金」による補償のありかたをめぐる賛否が分かれ、日韓および日本国内においても問題を残したままとなっている。他方で、「慰安婦」の受けた深刻な被害事実については、既に複数の訴訟により明らかになっている。山元は当該判決書を教材とした授業を実施¹⁷したが、生徒の大半は日本政府は賠償責任に応じるべき被害事実と受けとめた上で、現実の日本の法体系と日本政府の判断から賠償責任に応じていない事実と驚いていた。被害事実と「賠償責任には応じられない」日本側の対応の関係を論理的かつ批判的に学習する教材として判決書の特徴を生かすことのできる主題であることが理解できる。

(2)「強制連行」「強制労働」に関する判決書教材の可能性

表5 強制連行訴訟関係判決の記述

建設会社は、中国大陸に進出する日本軍の軍事行動に協力し、鉄道建設、道路工事等を多数受注するなどしていた土木建築会社であるが、広島県において、1943(昭和18)年6月から1947(昭和22)年3月までを工期として、発電所の建設工事を受注していた。ところが、この工事のために必要十分な労働者を確保することができなかったことから、その不足を中国人労働者で補うため、1944(昭和19)年4月、移入労働者の割当てと管理を所管するようになっていた厚生省に対し、同発電所建設工事のための中国人労働者の移入の申請をし、300人の割当てを受けた。建設会社は、これを受けて、現地で中国人労働者を集める機関として活動していた華北劳工協会との間で中国人労働者の供出及び受入れに関する契約を締結した。そし

て、同年7月、青島において、日本軍の監視の下、華北勞工協会から建設会社に対し、中国人労働者360人が引き渡された。原告はこのうちの5名である。原告らは、家族らと日常生活を送っていたところを、仕事を世話してやるなどだまされたり、突然強制的にトラックに乗せられたりして収容所に連行され、あるいは日本軍の捕虜となった後収容所に収容されるなどした後、上記のとおり、日本国内に移入させられ、発電所の事業場で労働に従事したが、日本国内に渡航して西松建設の下で稼働することを事前に知らされてこれを承諾したものではなく、建設会社との間で雇用契約（働くための取り決め）を締結したものでもなかった。上記360人の中国人労働者らは、1944(昭和19)年7月29日、青島で貨物船に乗せられ、7日後に下関港に到着したが、この間3人が病死した。その後、中国人労働者らは、発電所事業場まで運ばれ、4グループに分けて収容施設に収容され、監視員と警察官によって常時監視されることとなった。上記中国人労働者らは、水を通すトンネルを掘る労働に昼夜二交替で従事することとなったが、一日三食支給される食事は量が極めて少なく、粗悪なものであったため、全員やせ細り、常に空腹状態に置かれることとなった。また、衣服や靴の支給、衛生環境の維持等が極めて不十分であった上、傷病者らに対する治療も十分行われず、1945(昭和20)年3月には傷病により労務に耐えないとの理由で13人が中国に送還された。なお、同年7月13日には、工場内の事件に関係した労働者16人が広島刑務所等に収監され、同年8月6日の原子爆弾の投下により5人が死亡し、他の11人も被爆した。

・原告のうち、A(移入当時16歳)は労働作業中トロッキの脱線事故により両目を失明し、B(同18歳)は重篤なかいせんから寝たきり状態になり、いずれも労働することができなくなり、1945(昭和20)年3月に中国に送還された。C(同23歳)及びD(21～22歳)は、上記の事件の被疑者として収監中に原子爆弾の被害に遭い、Cは死亡し、Dは後遺障害を負った。E(18～19歳)は、ある日、高熱のため仕事のできる状態ではなかったのに無理に仕事に就かされた上、働かないなどとして現場監督から暴行を受け、死亡した。1945(昭和20)年8月24日、西松建設は、政府機関から発電所事業場における中国人労働者の稼働停止の指示を受け、その稼働を停止させた。その後、中国人労働者らは、連合国軍の指示により中国に送還されることとなり、同年11月24日事業場から搬送され、同月29日長崎県南風崎から中国に送還された。当初の360人のうち、このときまでに、前述した移入途中の死亡者3人のほか、26人が死亡していた。なお、中国人労働者を受け入れた全事業場を通じて、移入者総数3万8935人のうち、送還時までに死亡した者は、6830人(17.5%)であった。終戦後、中国人労働者を受け入れた土木建設業者の団体は、中国人労働者を受け入れたことに伴ってもろもろの損害が生じたと主張して、国に対して補償を求める陳情を繰り返し、国も、1946(昭和21)年3月ごろ、その要望を一部受け入れる措置を講ずることとなった。これにより、西松建設はそのころ92万円余りの補償金を取得した。

※裁判所が認定した事実¹⁸をもとに山元が作成

戦後補償問題の訴訟で最も多いのが強制連行に関する訴訟である。戦時中強制連行に関連する徴用令に基づき連行された朝鮮人が約80万人、中国人約4万人と人数が多いことにも理由がある。その数多い「強制連行」訴訟のうちこの判決文を取り上げる理由は、結果として、原告(被害者)の要求がほぼ完全に実現できた訴訟であるからである。判決そのものは他の戦後補償裁判と同じく「事実認定は行ったが、請求権が存在しないので請求を棄却する」というものであり明らかに原告敗訴の内容であった。しかし、判決には、「被害者らの被った精神的・肉体的苦痛が極めて大きいことを鑑みると、上告人を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待される」と付記されていたため、判決後、被告であった企業側は、原告と協議のうえ①被害者に対して謝罪をする。②被害者に対して補償金を支払う。③後世の教育のための施設を建設する、という項目で和解することになった。訴訟相手が国(政府)でなく企業であったことも大きな理由であるが、被害者救済の事実を学ぶ教材として、少なからぬ意味があるように思われる。

(3)「在外被爆者」に関する判決書教材の可能性

表6 在外被爆者関係判決の記述

原告は、日本による韓国併合下の朝鮮で出生し、1941年に施行された朝鮮人徴用令により日本陸軍の召集令状を受け、同年9月6日に入営し、1945年8月6日、アメリカ軍が投下した原子爆弾に被爆したものである。

原告は、1998年、治療のために来日し、同年5月20日、大阪府知事から被爆者援護法上の被爆者健康手帳の交付を受けて、同日から病院に入院して治療を受けた。

原告は、さらに同年6月18日付けで大阪府知事から運動機能障害のため被爆者援護法上の健康管理手当の支給認定を受け取り、同年6月から2003年5月までの5年間、月額3万4130円の健康管理手当の支給を受け取るとの決定を得て、大阪府から1998年6月25日と7月24日に二ヶ月分の支給を受けた。

しかし、原告は、同年7月5日頃日本を出国したため、前記手当は8月分から支給されなくなった。大阪府は、原告に対し、同年7月23日、不支給の理由として「日本国の領域を超えて居住地を移した被爆者については、1974年7月22日付衛発第402号厚生省公衆衛生局長通達により、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の適用がないものとして失権の取り扱いをするものと解されているため、出国する日の属する月の翌月分以降の健康管理手当については支給できません」と解答した。

※裁判所が認定した事実¹⁹をもとに山元が作成

原告は、徴用により広島で被爆した原告は1994年成立した被爆者援護法にもとづき被爆者健康手帳の交付を受け、健康管理手当の支給認定を受けていたが、日本を出国したことを理由に、大阪府より手当の打ち切りを通告されたため、国に被爆者の地位確認を、大阪府に健康管理手当の支払いを求めた。判決は、原告の請求を認めた。いったん適法・有効に被爆者たる地位を得た者が、日本に居住又は、現在しないことで適用対象から外れ、その地位を喪失するという解釈は認められず、大阪府の支給停止は法律上の根拠がないとして、原告の被爆者たる地位を認め、支払いの請求を認めた。この判決を理解するうえで参照したいのが孫振斗手帳裁判最高裁判決（1978年）である。判決では被爆者援護法の前身といえる原爆医療法について「このような特殊被害（原爆被害）について戦争遂行主体であった国が自らの責任によりその救済をはかるという一面も有するものであり、その点では国家補償的配慮が制度の根底にあることは、これを否定することができないのである。（原爆医療法が）外国人に対しても同法を適用するとしているのは、被爆による健康上の傷害の特異性と重大性のゆえに、救済について内外人を区別すべきでないとしたものにはかならず、同法が国家補償の趣旨を併せ持つものと解することと矛盾しない。」この判決が、この判決書教材で示された判決に影響を与えているのは間違いない。「被爆者はどこにいても被爆者である」ということである。

各種法律や行政の省令・調査に「どこに住んでいるか」「どここの国籍を有しているか」の属地主義を採用している場合も多く見受けられる。このような中で被爆者援護法が属地主義をとらないのは、1978年最高裁判決が示したように、（原爆医療法など原爆関連法は）「社会保障と国家補償双方の性格を併有する特殊な立法である」からである。日韓基本条約や日中共同声明のような国家間条約の制約がない状況の公的判断という点からも、本判決を教材化する意義は少なくないものと思われる。

4 本研究の成果と課題

戦後補償問題の学習は、東アジアをはじめとする諸外国との関係を考慮してもわが国の歴史認識をめぐる情勢に鑑みても重要であり、現行の中学校または高校教科書においてもその被害事実、日本側の対応に関する記述は多く、実際にも取り扱いは重視されていると言ってよい。しかし、紙幅の関係からか、個別の事例、事由に言及されることは少ない。また、政治問題化に対する危惧からか、学校教育において学習及び学習材としての公平性を担保する資料が十分に公知されておらず、授業の積み重ねと広がりによって課題を残す学習主題となっている。

判決書を活用した教材⁹⁾は、裁判において「認定された事実」「争いのない事実」とされた箇所を活用するものであり、文部科学省の「教科書改革実行プラン」にある「政府の統一的な見解や確定した判例がある場合には、それらに基づいた記述も取り上げられていること」の指摘もふまえたものとなる。「認定された事実」「争いのない事実」により被害事実を知ること、戦争によって受けた痛みや苦しみを事実として理解する教材として、少なくとも本稿でとり上げた3つの判決書については、教材化し授業に際して活用が可能と思われる。

なお、教材化と授業分析については、教材化の可能性とは別に実証的・分析的研究を進めることが不可欠であるが、本稿でとり上げた判決のうち、実際に法解釈として理由説明が可能となる在外被爆者関係判決の活用と授業実践、授業分析はまだ成果としていない。このことを今後の研究の課題としたい。

注

¹ 南典夫（2004）「戦後補償裁判の現在と未来を考える」『法律時報』日本評論社 p.12

² 鈴木智子（1997）「『従軍慰安婦』問題を授業で扱って」『歴史地理教育』12月号 pp.108-114

³ 加藤公明（1999）「リレー討論 従軍慰安婦を考える授業」『教育』49号 pp.115-124

⁴ 高橋正一郎（2001）「高校の授業 日本史 強制連行された中国人の訴え」『歴史地理教育』7月号 pp.54-57

⁵ 塚本登（2007）「高校の授業 日本史 人道に反する罪に時効はないー高校生は戦後補償裁判をどうみているか」『歴史地理教育』9月号 pp.52-55

⁶ 平井美津子（2013）「歴史教育の現場から：「慰安婦」の授業を中心に」歴史学研究会編『歴史学研究』No.901 2013年 pp.27-34

⁷ 蜂須賀洋一（2009）「法規範学習を通じた 生徒指導の可能性と課題」日本学校教育学会編『学校教育研究』24号 pp.186-199 ほか

⁸ 新福悦郎（2010）「判決書学習による人権教育についての実践的研究～はじめ判決書をもとに～」日本学校教育学会編『学

校教育研究』25号 pp.166-178 ほか

- ⁹ 福田喜彦（2008）「判決書教材に基づく市民性育成教育の授業内容開発の実践的研究～『セクシャルハラスメント事件』の授業実践をもとに」日本学校教育学会編『学校教育研究』23号 pp.174-185
- ¹⁰ 山元研二（2011）「人権教育の視点から考えるハンセン病問題の授業開発」日本学校教育学会編『学校教育研究』26号 pp.165-176
- ¹¹ 福元千鶴（2010）「人権教育における人物学習の役割と課題～ハンセン病訴訟判決文を用いた授業を事例として」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No.111 pp.49-56
- ¹² 真島聖子（2010）「判決書教材を活用した人権教育－大学における授業実践を中心に」愛知教育大学実践総合センター編『愛知教育大学実践総合センター紀要』13号 pp.119-126
- ¹³ 梅野正信（2004）「戦後補償裁判に描かれたアジアの個人史」『越境する歴史教育』教育史料出版会 pp.45-72, 梅野（2004）「日本社会の人権課題群を学ぶ～人権教育としての法教育～」『21世紀の歴史認識と国際理解～韓国・中国・日本からの提言～』明石書店 pp.240-249, 梅野（2006）『中学高校授業づくりのための判決書教材資料裁判判決で学ぶ日本の人権』明石書店
- ¹⁴ 山元研二（2011）「戦後補償問題に関する授業開発の研究－地域から世界を 過去から現在を考える－」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No.112 pp.13-24, 山元（2014）「判決書教材を活用した戦後補償の授業－「慰安婦」問題を素材として－」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No.121 pp.115-126
- ¹⁵ 学び舎版の教科書は、被害事実について強制連行・強制労働以外にも、軍人・軍属、ロームシャ、在外被爆者、慰安婦等の諸問題に関係する数字・地域に触れている。また日本側の対応については、政府見解を紹介したうえで、国際的な人権救済の課題として紹介している。
- ¹⁶ アジア太平洋戦争韓国人犠牲者補償請求訴訟 2001年3月26日東京地裁判決（棄却 控訴）2003年7月22日東京高裁判決、判例時報1843号 p.32（棄却 上告）2004年11月29日最高裁判決（棄却 確定）
- ¹⁷ 山元研二「判決書教材を活用した戦後補償の授業－「慰安婦」問題を素材として－」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No.121 pp.115-126
- ¹⁸ 西松建設中国人強制連行・強制労働損害賠償請求訴訟 2002年7月9日広島地裁判決（棄却 控訴）2004年7月9日広島高裁判決（認容 上告）2007年4月27日最高裁判決（棄却 確定）判例時報1969号 p.37 2009年10月27日東京簡易裁（即決和解）
- ¹⁹ 在韓被爆者健康管理手当受給権者地位確認訴訟 2001年6月1日大阪地裁判決 判例タイムズ1111号 p.194（一部・一部却下・一部棄却、控訴）2002年12月5日大阪高裁判決 判例時報1792号 p.31（控訴棄却・確定）

Research to develop lessons incorporating postwar compensation issues

– Focusing on the utilization of judgement document materials –

Kenji YAMAMOTO* · Masanobu UMENO**

ABSTRACT

Although a description of the postwar compensation problem can be found in history textbooks, key terms and concrete examples are not elaborated on or simply not included. In this research, based on these issues, we examined ways to utilize relevant judgment documents and arranged the possibilities, points and tasks of using judgment contents. In this thesis, by examining the reasons for judgment in the three major judgments, and by utilizing key court statements and individual examples, the topic at hand can be expanded on. Lastly, incorporating postwar compensation issues into the education system is possible.

teaching materials used judgment, postwar compensation issues, history education

* Hiwaki Junior High School ** Executive Directors and vice President